

ダイワJ-REITオープン

運用報告書（全体版）

第62期（決算日 2019年6月17日）

第63期（決算日 2019年9月17日）

（作成対象期間 2019年3月16日～2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
54期末 (2017年6月15日)	円 8,340	円 240	% △1.5	3,274.94	% △ 1.2	% 98.5	% 1.4	百万円 25,066
55期末 (2017年9月15日)	7,806	240	△3.5	3,165.38	△ 3.3	98.4	1.5	23,772
56期末 (2017年12月15日)	7,645	240	1.0	3,204.00	1.2	98.5	1.4	23,152
57期末 (2018年3月15日)	7,544	240	1.8	3,269.20	2.0	98.2	1.6	22,335
58期末 (2018年6月15日)	7,589	240	3.8	3,398.25	3.9	98.5	1.5	21,780
59期末 (2018年9月18日)	7,487	240	1.8	3,467.41	2.0	98.1	1.5	20,520
60期末 (2018年12月17日)	7,549	240	4.0	3,615.41	4.3	98.4	1.4	19,440
61期末 (2019年3月15日)	7,639	240	4.4	3,782.23	4.6	98.4	1.5	19,028
62期末 (2019年6月17日)	7,688	240	3.8	3,934.65	4.0	98.4	1.4	19,575
63期末 (2019年9月17日)	8,210	240	9.9	4,334.17	10.2	100.6	2.0	19,941

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

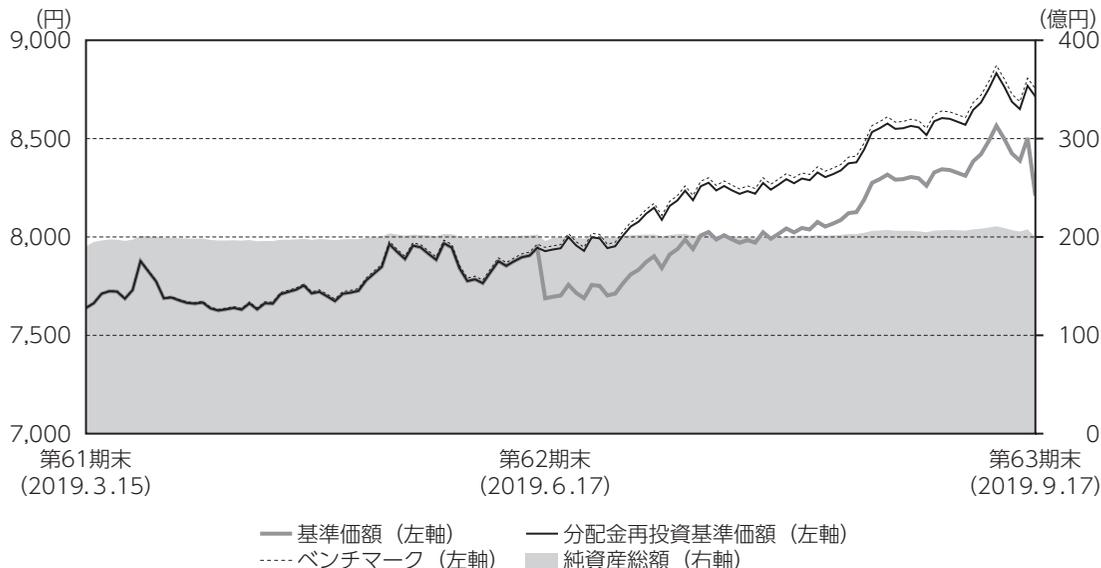
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第61期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

第62期首：7,639円

第63期末：8,210円（既払分配金480円）

騰落率：14.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内長期金利が低下したことなどを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワJ-REITオープン

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 指 数 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第62期	(期首) 2019年3月15日	円 7,639	% -	3,782.23	% -	% 98.4	% 1.5
	3月末	7,774	1.8	3,851.10	1.8	98.1	1.5
	4月末	7,713	1.0	3,822.76	1.1	98.3	1.4
	5月末	7,841	2.6	3,889.57	2.8	98.5	1.4
	(期末) 2019年6月17日	7,928	3.8	3,934.65	4.0	98.4	1.4
第63期	(期首) 2019年6月17日	7,688	-	3,934.65	-	98.4	1.4
	6月末	7,712	0.3	3,947.76	0.3	98.6	1.3
	7月末	8,043	4.6	4,120.33	4.7	98.6	1.3
	8月末	8,340	8.5	4,275.94	8.7	98.7	1.3
	(期末) 2019年9月17日	8,450	9.9	4,334.17	10.2	100.6	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

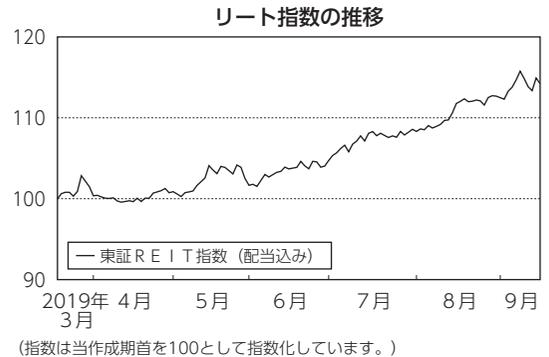
投資環境について

(2019.3.16～2019.9.17)

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、米国の金融政策姿勢が緩和的になったことなどから日米長期金利が低下したことやリート各社の好調な決算などを背景に、上昇しました。その後も、各国の長期金利が低水準で推移したことにより、国内リート市場の相対的に高い配当利回りに注目が集まり、当作成期末にかけて上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.3.16~2019.9.17)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。なお、当作成期末のリート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は102.6%となっておりますが、翌営業日計上のマザーファンドの解約金額を考慮したリート実質組入比率は100%程度となっております。

■ダイワJ-REITマザーファンド

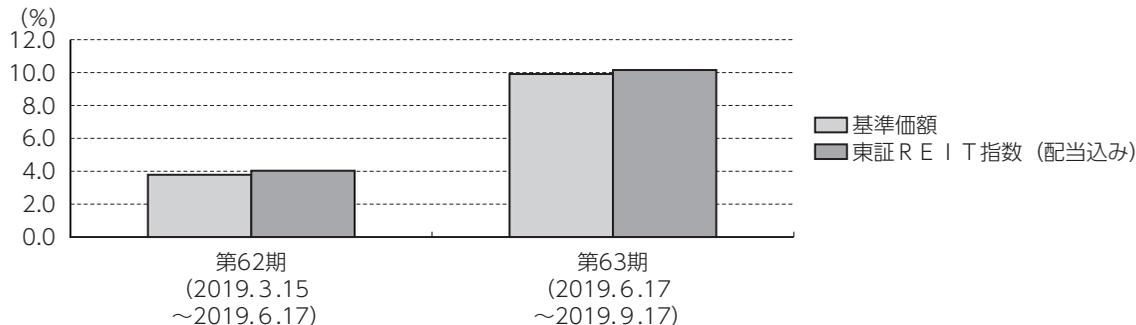
ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期のベンチマークの騰落率は14.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.1%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第62期	第63期
		2019年3月16日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年9月17日
当期分配金（税込み）	（円）	240	240
対基準価額比率	（%）	3.03	2.84
当期の収益	（円）	240	240
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,187	4,682

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目		第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	49.32円	✓ 91.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	225.62	✓ 640.79
(c) 収益調整金		4,123.34	4,131.64
(d) 分配準備積立金		29.47	58.16
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,427.76	4,922.55
(f) 分配金		240.00	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		4,187.76	4,682.55

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第62期～第63期 (2019.3.16～2019.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.395%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,923円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.159)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.192)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.398	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

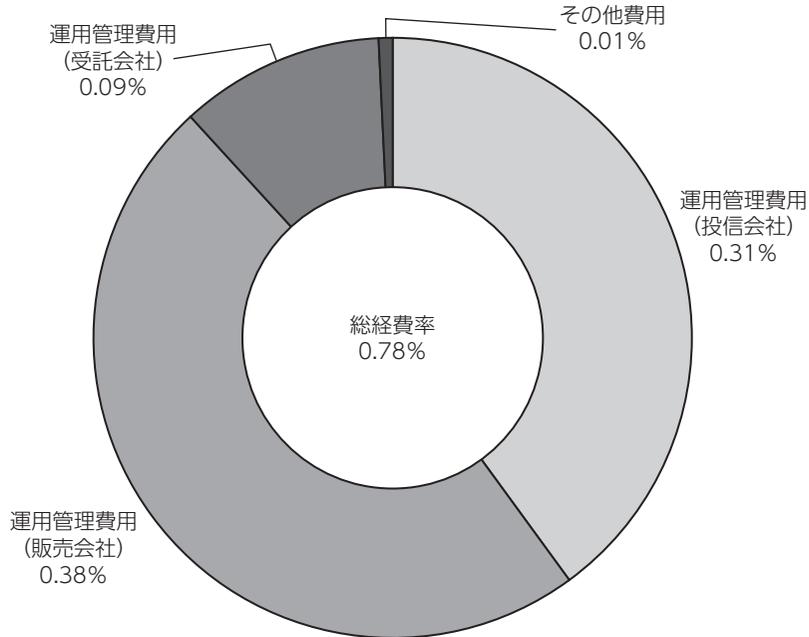
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

決算期	第 62 期 ～ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	576,666	1,665,679	975,143	2,913,599

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

決算期	第 62 期 ～ 第 63 期							
	区分	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
		百万円	百万円			%	百万円	
投資信託証券	56,776	5,013	8.8	4,378	—	—		
不動産投信指数 先物取引	10,374	—	—	8,131	—	—		
コール・ローン	387,590	—	—	—	—	—		

(注) 平均保有割合7.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

種 類	第 62 期 ～ 第 63 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	923	65	5,829

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

種 類	第 62 期 ～ 第 63 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円	273

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第61期末	第 63 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	6,780,051	6,381,574	20,514,210

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	第 63 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	20,514,210	98.3
コール・ローン等、その他	365,166	1.7
投資信託財産総額	20,879,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月17日)、(2019年9月17日)現在

項 目	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資産	20,300,442,099円	20,879,376,923円
コール・ローン等	104,796,162	127,766,305
ダイワ J-R E I T マザーファンド(評価額)	19,575,849,937	20,514,210,618
未収入金	619,796,000	237,400,000
(B) 負債	724,590,476	937,757,229
未払収益分配金	611,072,745	582,928,738
未払解約金	73,597,151	314,567,416
未払信託報酬	39,640,247	39,699,981
その他未払費用	280,333	561,094
(C) 純資産総額(A - B)	19,575,851,623	19,941,619,694
元本	25,461,364,382	24,288,697,431
次期繰越損益金	△ 5,885,512,759	△ 4,347,077,737
(D) 受益権総口数	25,461,364,382口	24,288,697,431口
1万口当り基準価額(C/D)	7,688円	8,210円

*第61期末における元本額は24,910,810,496円、当作成期間(第62期~第63期)中における追加設定元本額は6,062,400,493円、同解約元本額は6,684,513,558円です。

*第63期末の計算口数当りの純資産額は8,210円です。

*第63期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,347,077,737円です。

■損益の状況

第62期 自2019年3月16日 至2019年6月17日
第63期 自2019年6月18日 至2019年9月17日

項 目	第 62 期	第 63 期
(A) 配当等収益	△ 22,723円	△ 15,201円
受取利息	1,378	1,145
支払利息	△ 24,101	△ 16,346
(B) 有価証券売買損益	740,005,293	1,819,738,612
売買益	773,949,617	1,959,213,239
売買損	△ 33,944,324	△ 139,474,627
(C) 信託報酬等	△ 39,921,642	△ 39,980,878
(D) 当期損益金(A + B + C)	700,060,928	1,779,742,533
(E) 前期繰越損益金	75,041,351	141,284,825
(F) 追加信託差損益金	△ 6,049,542,293	△ 5,685,176,357
(配当等相当額)	(10,498,598,934)	(10,035,222,731)
(売買損益相当額)	(△16,548,141,227)	(△15,720,399,088)
(G) 合計(D + E + F)	△ 5,274,440,014	△ 3,764,148,999
(H) 収益分配金	△ 611,072,745	△ 582,928,738
次期繰越損益金(G + H)	△ 5,885,512,759	△ 4,347,077,737
追加信託差損益金	△ 6,049,542,293	△ 5,685,176,357
(配当等相当額)	(10,498,598,934)	(10,035,222,731)
(売買損益相当額)	(△16,548,141,227)	(△15,720,399,088)
分配準備積立金	164,029,534	1,338,098,620

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 62 期	第 63 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,593,625円	223,327,891円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	574,467,303	1,556,414,642
(c) 収益調整金	10,498,598,934	10,035,222,731
(d) 分配準備積立金	75,041,351	141,284,825
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,273,701,213	11,956,250,089
(f) 分配金	611,072,745	582,928,738
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,662,628,468	11,373,321,351
(h) 受益権総口数	25,461,364,382口	24,288,697,431口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 62 期	第 63 期
1 万 口 当 り 分 配 金	240円	240円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第31期（決算日 2019年9月17日）

（作成対象期間 2019年3月16日～2019年9月17日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

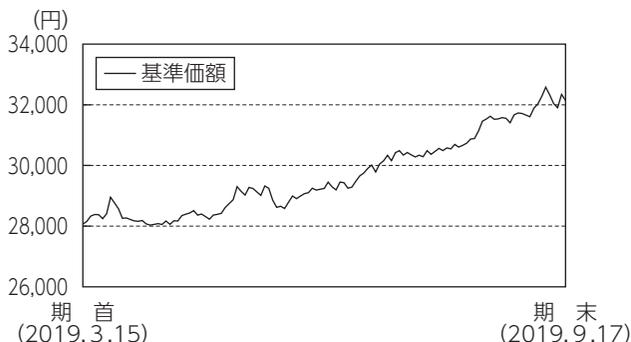
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率	証券	先物
		%		%	組入比率	比率
(期首)2019年3月15日	28,065	-	3,782.23	-	%	%
3月末	28,572	1.8	3,851.10	1.8	98.4	1.5
4月末	28,363	1.1	3,822.76	1.1	98.5	1.4
5月末	28,855	2.8	3,889.57	2.8	98.6	1.4
6月末	29,286	4.4	3,947.76	4.4	98.6	1.3
7月末	30,564	8.9	4,120.33	8.9	98.6	1.3
8月末	31,714	13.0	4,275.94	13.1	98.7	1.3
(期末)2019年9月17日	32,146	14.5	4,334.17	14.6	97.8	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,065円 期末：32,146円 騰落率：14.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内長期金利が低下したことなどを背景に国内リート市況が上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、米国の金融政策姿勢が緩和的になったことなどから日米長期金利が低下したことやリート各社の好調な決算などを背景に上昇しました。その後も、各国の長期金利が低水準で推移したことにより、国内リート市場の相対的に高い配当利回りに注目が集まり、当作成期末にかけて上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度となりました。

◆ ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は14.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%となりました。

ポートフォリオの騰落率と東証REIT指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	383.453	56,776,123	21.552 (-)	4,378,125 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	10,374	8,131	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
日本ビルファンド		4.891	3,691,518	754,757	アドバンス・レジデンス		1.604	542,800	338,404
ジャパンリアルエステイト		5.049	3,361,131	665,702	A P I 投資法人		0.806	403,071	500,088
インヴィンシブル投資法人		46.08	2,801,309	60,792	日本ビルファンド		0.334	259,403	776,656
野村不動産マスターF		15.726	2,664,749	169,448	ジャパンリアルエステイト		0.344	240,637	699,528
日本プロロジスリート		9.752	2,451,022	251,335	プレミアム投資法人		1.565	230,508	147,289
ユナイテッド・アーバン投資法人		12.382	2,277,365	183,925	いちごオフィスリート投資法人		1.776	183,330	103,226
日本リテールファンド		9.545	2,084,532	218,390	野村不動産マスターF		0.858	160,665	187,255
オリックス不動産投資		10.062	2,048,221	203,560	オリックス不動産投資		0.687	152,092	221,386
積水ハウス・リート投資		23.764	1,937,901	81,547	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.775	150,764	194,534
大和ハウスリート投資法人		6.801	1,779,164	261,603	日本リテールファンド		0.651	140,984	216,565

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
エスコンジャパンリート	3.169	370,139	0.1
サンケイリアルエステート	4.474	537,327	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	10.259	6,791,458	2.0
MCUBS MidCity投資法人	36.622	4,193,219	1.2
森ヒルズリート	35.52	5,949,600	1.8
産業ファンド	37.985	5,804,108	1.7
アドバンス・レジデンス	28.584	9,890,064	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	19.214	3,906,206	1.2
API投資法人	15.47	8,183,630	2.4
GLP投資法人	76.895	10,380,825	3.1
コンフォリア・レジデンシャル	12.855	4,428,547	1.3
日本プロロジスリート	44.357	12,588,516	3.7
星野リゾート・リート	4.698	2,673,162	0.8
Oneリート投資法人	4.812	1,448,412	0.4
イオンリート投資	33.32	4,548,180	1.3
ヒューリックリート投資法	25.094	4,787,935	1.4
日本リート投資法人	10.028	4,417,334	1.3
インバスコ・オフィス・Jリート	198.345	4,032,353	1.2
日本ヘルスケア投資法	1.497	282,034	0.1
積水ハウス・リート投資	90.27	8,160,408	2.4
トーセイ・リート投資法人	5.677	724,385	0.2
ケネディクス商業リート	11.316	3,199,033	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	6.585	883,048	0.3
サムティ・レジデンシャル	6.18	731,094	0.2
野村不動産マスターF	96.282	18,601,682	5.5
いちごホテルリート投資	5.115	641,932	0.2
ラサールロジポート投資	25.62	3,945,480	1.2
スターアジア不動産投	10.246	1,170,093	0.3
マリモ地方創生リート	2.655	323,113	0.1
三井不ロジパーク	7.602	3,287,865	1.0
大江戸温泉リート	5.245	471,001	0.1
さくら総合リート	6.68	631,928	0.2
投資法人みらい	33.489	1,982,548	0.6
森トラスト・ホテルリート投	7.244	1,010,538	0.3
三菱地所物流REIT	4.931	1,533,541	0.5
CREロジスティクスファンド	4.334	555,185	0.2
ザイマックス・リート	4.481	585,218	0.2
タカラレーベン不動産投	8.762	997,991	0.3
伊藤忠アドバンスロジ	4.776	517,240	0.2
日本ビルファンド	29.897	23,738,218	7.0
ジャパンリアルエステイト	30.873	22,135,941	6.6
日本リテールファンド	58.35	12,626,940	3.7
オリックス不動産投資	61.514	14,037,494	4.2

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
日本プライムリアルティ	千口	千円	%
日本プライムリアルティ	19.543	9,664,013	2.9
プレミアム投資法人	27.885	4,330,540	1.3
東急リアル・エステート	20.699	4,230,875	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	21.438	3,207,124	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	69.32	13,981,844	4.1
森トラスト総合リート	22.065	4,337,979	1.3
インヴァンシブル投資法人	135.423	8,545,191	2.5
フロンティア不動産投資	10.966	4,945,666	1.5
平和不動産リート	19.226	2,583,974	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	20.172	5,406,096	1.6
福岡リート投資法人	15.967	2,870,866	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人	9.551	7,793,616	2.3
いちごオフィスリート投資法人	23.906	2,500,567	0.7
大和証券オフィス投資法人	7.126	5,829,068	1.7
阪急阪神リート投資法人	13.945	2,213,071	0.7
スターツプロシード投資法人	4.808	949,099	0.3
大和ハウスリート投資法人	41.622	12,178,597	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	99.456	8,145,446	2.4
日本賃貸住宅投資法人	34.726	3,444,819	1.0
ジャパンエクセレント投資法人	27.646	4,774,464	1.4
合 計	□ 数、金額	1,776,812	329,637,896
	銘柄数<比率>	63銘柄	<97.8%>

※エスコンジャパンリート、サンケイリアルエステート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、三井不ロジパーク、CREロジスティクスファンド、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証REIT	6,524	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	329,637,896	97.5
コール・ローン等、その他	8,521,698	2.5
投資信託財産総額	338,159,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	338,534,311,099円
コール・ローン等	4,171,596,398
投資信託証券(評価額)	329,637,896,450
未収入金	996,626,276
未収配当金	3,335,471,175
差入委託証拠金	392,720,800
(B) 負債	1,386,372,198
未払金	743,729,991
未払解約金	256,867,000
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
その他未払費用	207
(C) 純資産総額(A－B)	337,147,938,901
元本	104,880,003,327
次期繰越損益金	232,267,935,574
(D) 受益権総口数	104,880,003,327口
1万口当り基準価額(C/D)	32,146円

* 期首における元本額は87,996,565,708円、当作成期間中における追加設定元本額は18,459,021,162円、同解約元本額は1,575,583,543円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン6,381,574,883円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）88,864,840,940円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）319,766,000円、DCダイワ・ターゲットイヤー2050 145,142円、i F r e e J－ＲＥＩＴインデックス109,527,418円、i F r e e 8資産バランス611,651,366円、DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン4,894,692,227円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 2,194,046円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 4,628,999円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 1,397,452円、ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド63,669,199円、ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス1,228,326,303円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワSMA専用）802,807,199円、ダイワファンドラップオンライン J－ＲＥＩＴインデックス359,752,631円、ダイワ・インデックスセレクト J－ＲＥＩＴ1,235,029,522円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,146円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月16日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,385,992,056円
受取配当金	5,386,969,870
その他収益金	145,645
支払利息	△ 1,123,459
(B) 有価証券売買損益	34,197,888,824
売買益	35,169,322,506
売買損	△ 971,433,682
(C) 先物取引等損益	555,595,320
取引益	612,811,320
取引損	△ 57,216,000
(D) その他費用	△ 31,165
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	40,139,445,035
(F) 前期繰越損益金	158,962,073,258
(G) 解約差損益金	△ 3,091,834,557
(H) 追加信託差損益金	36,258,251,838
(I) 合計(E + F + G + H)	232,267,935,574
次期繰越損益金(I)	232,267,935,574

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。